

インド：太陽光発電価格の更なる低下を目指して、 競争入札に新たな仕組みを導入¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

インドは国家ソーラー計画（Jawaharlar Nehru National Solar Mission: JNNSM）の基、2022年の太陽光発電累計導入量を 100GW とする野心的な目標を設定し、地上設置型太陽光については今後 7 年間の導入量を 57GW としている。政府は導入コストを下げるため地上設置型太陽光の導入に当たっては競争入札を実施してきているが、更に発電事業者を競わせて導入コストの削減を図る新たな競争入札方式の導入を始めた。

JNNSM フェーズ 1（2010-2013 年）で実施された競争入札では、提出された札（書類）に書かれた入札金額を入札実施者が一覧し、金額の低い札から順に落札者を決定する通常の競争入札方式が採用された。しかし本年 11 月にアンドラ・プラデシュ州で実施された JNNSM フェーズ 2 の競争入札では、低い札を提示した事業者を何社か選定した後、更にこれらの事業者インターネットを利用してより低い価格を提示させて競り合わせ、最後に勝ち残った事業者が落札するという新たな方式が初めて採用された

上記競争入札で一番札を提出したのは中国 Trina Solar 社で、米国 First Solar 社、SunEdison 社がこれに続き、インド企業の Essel Green 社、Tata Power 社も一次選定に残ったと報道されている。（平均入札売電価格：5.33 インドルピー/kWh、9.7 円/kWh）しかし翌日行われたインターネットを利用した最終オークションでは 10 時間以上も厳しい競り合いが続き、最終的に SunEdison 社が 4.63 インドルピー/kWh（8.6 円/kWh）という記録的な安値で競争入札の全量（500MW）を落札した²。

JNNSM フェーズ 1 では 2 回の競争入札が実施され、初回で選定された発電施設の平均売電コストは 22 円/kWh、2 回目では 16 円/kWh であった。過去 3 年間で落札金額が 22 円/kWh から 8.6 円/kWh へと 60% 近く低下したその要因は、太陽光パネル価格の下落と競争入札の効果である。今回導入したインターネットを利用した仕組みはその効果を更に高める可能性を示しており、今後の JNNSM フェーズ 2 とフェーズ 3 の実行時に広く採用される予定である³。

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² Press Release of Ministry of New and Renewable Energy (4 Nov 2015) 参照
<http://pib.nic.in/newsite/pmreleases.aspx?mincode=28>

³ Press Release of Ministry of New and Renewable Energy (25 Feb 2015) 参照

近年同じアンドラ・プラデシュ州で石炭火力発電事業の競争入札が実施され、その入札価格は 7.9–9.2 円/kWh の幅であった。SunEdison 社の落札価格はこの幅の中にあり、インドの地上設置型太陽光発電は単純に価格という点では、石炭火力発電と競争ができる段階に近づきつつあるようだ。今般の新たな競争入札方式の導入は発電事業者の事業採算性を脅かしかねないが、政府によって大幅増加目標が設定されているインドの太陽光発電市場は長期的観点からは魅力的な市場になっていると思われる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp